

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

- | | |
|------------|--|
| 1 所在地 | 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎ノ門電気ビルディング3階・4階 |
| 2 設立年月日 | 昭和62年10月31日 |
| 3 代表者 | 理事長 大村 哲夫 |
| 4 基本財産 | 500,000千円 |
| 5 北九州市の出捐金 | 2,000千円（出捐の割合 0.4%） |
| 6 役員員数 | ・役員数 7人
うち常勤 4人（うち北九州市からの派遣職員 0人）
うち非常勤 3人
・職員数 33人（うち北九州市からの派遣職員 0人） |

II 平成23年度事業実績

1 平成23年度事業の概要

昨年発生した東日本大震災は、多くの人命を奪い、被災地のみならず広範な人々の生活や企業の経済活動に深刻な影響を及ぼして来ている。我が国政府をはじめ個々の企業に至るまで改めて危機管理のあり方が問い直されることとなり、地震や津波に備える様々な社会インフラの重要性が改めて認識される契機ともなっている。

被災地における早期の復旧・復興への取り組みに加え、被災地以外の地域にあっても、今後発生が想定される大規模地震及びこれに伴う大津波に備えた取り組みが強く求められてきているところである。

一方、世界規模での経済状況の変化は、産業における原材料調達環境の変化、生産・製造拠点のアジア諸国へのシフトなど、我が国の経済活動に大きな影響をもたらしている。このように港湾を巡る環境が大きく変化してきている中、政府においては、国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾選定など各種施策を打ち出したところである。また、排他的経済水域等における海洋での国益に叶った活動の拠点確保のため、遠隔離島における係留施設等活動拠点の整備に向けた取り組みなども進められている。

また、港湾における環境・エネルギー対策として、風力等の再生可能エネルギーを利用した発電施設等の整備、電動トランスファークレーン等温室効果ガス排出の少ない荷役機械や停泊中船舶への陸上電力供給施設の導入等の取り組みが進められている他、港湾・海域において、これまで取り組まれてきた浚渫土砂や産業副産物の有効活用による覆砂や干潟・浅場の再生、生物生息場や自然とのふれあいの場の創出、海洋ゴミの回収等に加え、人間が生態系から享受している生態系サービスを具体的に評価しようとする取り組みも始まっている。

今後、わが国における港湾・海域に係わる諸施策がさらに円滑に行われるためには、行政のみならず多様な主体間の協働と連携が不可欠であり、そうした観点から、当財団が永年培ってきた市民団体、NPO、企業、研究機関、行政機関とのネットワークを一層活かしながら、「みなとから未来へ」向け、わが国の未来を拓く当財団の役割を認識しつつ、平成23年度において、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画事業

① 自主調査研究事業

- ・津波に強いみなとまちづくり等震災からの復興を支援するための調査

- ・港湾整備の事業評価に関する調査研究
 - ・需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法(BLAT)を活用した輸送に関する調査研究
 - ・環日本海物流に関する調査研究
 - ・海域における生物多様性に関する調査研究
 - ・臨海部における土壌汚染対策に関する調査研究
 - ・港湾の利用・促進を図るための先進事例の調査研究
- ② 広報事業
- ・講演会等の開催
 - ・広報誌及びWebページを通じた情報提供
- ③ 多様な活動主体に対する支援事業
- ・港や海辺を活動拠点とするNPO等の活動や大学、研究機関等が行う調査研究に対する助成
 - ・NPO等の多様な活動主体の活動等に対する協力・支援、知見の提供等
- (2) 受託調査研究事業
- ① 港湾の利用促進に関する調査研究
- ・物流の効率化に関する調査研究
 - ・港湾の利用促進方策に関する調査研究
 - ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
 - ・港湾の情報化、計画手法等に関する調査研究
 - ・震災によるサプライチェーンの変化や港湾物流機能の維持方策に関する調査研究
 - ・その他港湾利用の高度化に資する調査研究
- ② 港湾・海域環境の改善・再生等に関する調査研究
- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
 - ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
 - ・藻場・浅場・珊瑚礁の再生技術に関する調査研究
 - ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究
 - ・その他港湾・海域環境に関する調査研究

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表①

平成23年7月3日現在 (単位：千円)

科 目	当年度 (平成23年7月3日現在)	前年度 (平成23年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	259,312	121,069	138,243
未収入金	24,286	1,093,089	▲1,068,802
前払金	53,516	13,795	39,720
その他の流動資産	2,291	3,802	▲1,510
流動資産合計	339,407	1,231,757	▲892,349
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	1,747	1,747	0
有価証券	1,312,104	1,284,568	27,536
基本財産合計	1,313,851	1,286,315	27,536
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,046	7,303	▲257

調査研究事業等調整積立資産	55,000	55,000	0
特定資産合計	62,046	62,303	▲257
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	13,383	14,189	▲805
什器備品	3,631	4,178	▲547
電話加入権	524	524	0
敷金	42,185	42,185	0
ソフトウェア	18,047	19,460	▲1,413
その他固定資産合計	77,771	80,539	▲2,767
固定資産合計	1,453,669	1,429,157	24,511
資産合計	1,793,077	2,660,914	▲867,837
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	188,084	620,739	▲432,655
短期借入金	0	400,000	▲400,000
預り金	2,229	1,946	283
流動負債合計	190,314	1,022,686	▲832,371
2 固定負債			
退職給付引当金	7,046	7,303	▲257
固定負債合計	7,046	7,303	▲257
負債合計	197,361	1,029,990	▲832,628
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,313,851	1,286,315	27,536
指定正味財産合計	1,313,851	1,286,315	27,536
(うち基本財産への充当額)	(1,313,851)	(1,286,315)	27,536
2 一般正味財産	281,864	344,609	▲62,745
(うち特定資産への充当額)	(55,000)	(55,000)	0
正味財産合計	1,595,715	1,630,924	▲35,209
負債及び正味財産合計	1,793,077	2,660,914	▲867,837

1 貸借対照表②

平成24年5月31日現在(単位:千円)

科 目	当 年 度	科 目	当 年 度
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	212,599	未払金	70,120
未収入金	5,256	前受金	4,830
前払金	26,244	預り金	2,171
その他の流動資産	2,406	未払法人税等	7,900
流動資産合計	246,506	未払消費税等	12,154
2 固定資産		流動負債合計	97,176
(1) 基本財産		2 固定負債	
銀行預金	20,000	退職給付引当金	8,475
有価証券	523,008	固定負債合計	8,475
基本財産合計	543,008	負債合計	105,651
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	8,475	1 指定正味財産	0
調査研究事業等調整積立資産	55,000	2 一般正味財産	1,633,295
特定資産合計	63,475	(うち基本財産への充当額)	(543,008)
(3) その他の固定資産		(うち特定資産への充当額)	(55,000)
建物付属設備	11,509	正味財産合計	1,663,295
什器備品	2,362	負債及び正味財産合計	1,768,946
電話加入権	524		
敷金	41,726		
ソフトウェア	14,513		
投資有価証券	845,320		
その他固定資産合計	915,956		
固定資産合計	1,522,439		
資産合計	1,768,946		

(注) 当年度より平成20年度公益法人会計基準を適用しているため前年度の記載を省略している。

2 正味財産増減計算書①

自 平成23年4月1日
至 平成23年7月3日 (単位：千円)

科 目	当年度 (平成23年4月1日～ 平成23年7月3日)	前年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	2,800	22,800
基本財産受取利息	2,800	22,800
② 会費収益	0	30,000
賛助会員受取会費	0	30,000
③ 事業収益	24,459	1,207,602
調査事業収益	24,286	1,200,663
出版等事業収益	173	6,938
④ 雑収益	20	129
受取利息	0	1
雑収益	20	128
⑤ 一般財産振替収益	0	28,024
経常収益計	27,279	1,288,556
(2) 経常費用		
① 事業費	86,196	1,240,923
調査研究事業費	84,815	1,222,760
広報普及事業費	798	13,727
指導支援事業費	582	4,435
② 管理費	3,828	14,886
人件費	1,290	5,492
会議費	21	65
事務費	1,548	5,441
借室費	959	3,819
支払利息	7	67
経常費用計	90,024	1,255,810
当期経常増減額	▲62,745	32,745
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
固定資産除却損	0	394
経常外費用計	0	394
当期経常外増減額	0	▲394
当期一般正味財産増減額	▲62,745	32,350
一般正味財産期首残高	344,609	312,258
一般正味財産期末残高	281,864	344,609
II 指定正味財産増減の部		
基本財産運用益	0	774
基本財産評価益	27,536	31,817
一般正味財産への振替額	0	▲28,024
当期指定正味財産増減額	27,536	4,568
指定正味財産期首残高	1,286,315	1,281,747
指定正味財産期末残高	1,313,851	1,286,315
III 正味財産期末残高	1,595,715	1,630,924

2 正味財産増減計算書②

自 平成23年7月4日
至 平成24年5月31日 (単位：千円)

科 目	当 年 度	科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部		会 議 費	308
1 経常増減の部		旅 費 交 通 費	773
(1) 経常収益		通 信 運 搬 費	497
① 基本財産運用益	7,680	図 書 購 入 費	41
基本財産受取利息	7,680	消 耗 什 器 備 品 費	66
② 受取会費	28,600	消 耗 品 費	174
賛助会員受取会費	28,600	印 刷 製 本 費	571
③ 事業収益	1,042,212	光 熱 水 料 費	264
受託調査研究等事業収益	1,042,212	賃 借 料 費	3,147
④ 雑収益	22,834	保 險 料	53
受 取 利 息	8,320	諸 謝 金	583
雑 収 益	14,514	租 税 公 課	24
経 常 収 益 計	1,101,327	負 担 金 支 出	104
(2) 経常費用		調 査 委 託 費	1,447
① 事業費	1,066,596	委 託 費	1,165
役 員 報 酬	32,216	支 払 利 息	95
給 料 手 当	186,871	交 際 費	69
退 職 給 付 費 用	2,956	雑 費	162
福 利 厚 生 費	26,134	建 物 減 価 償 却 費	112
会 議 費	13,116	什 器 備 品 減 価 償 却 費	75
旅 費 交 通 費	81,426	ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	212
通 信 運 搬 費	10,051	経 常 費 用 計	1,082,059
図 書 購 入 費	1,003	評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	19,267
消 耗 什 器 備 品 費	1,008	基 本 財 産 評 価 損 益 等	21,744
消 耗 品 費	3,762	投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	34,480
印 刷 製 本 費	13,590	評 価 損 益 等 計	56,224
光 熱 水 料 費	4,319	当 期 経 常 増 減 額	75,491
賃 借 料 費	51,765	2 経常外増減の部	
保 險 料 費	820	(1) 経常外収益	
諸 謝 金	10,706	過 年 度 受 取 寄 付 金 振 替 額	1,313,851
租 税 公 課	1,609	経 常 外 収 益 計	1,313,851
負 担 金 支 出	4,126	(2) 経常外費用	
支 払 助 成 金	6,887	固 定 資 産 除 却 損	12
調 査 委 託 費	502,973	経 常 外 費 用 計	12
委 託 費	84,808	当 期 経 常 外 増 減 額	1,313,838
支 払 利 息	1,455	税 引 前 当 期 経 常 増 減 額	1,389,330
交 際 費	1,719	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,900
雑 費	4,207	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,381,430
消 費 税	12,154	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	281,864
建 物 減 価 償 却 費	1,951	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,663,295
什 器 備 品 減 価 償 却 費	1,310	II 指定正味財産増減の部	
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	3,643	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	1,313,851
② 管理費	15,463	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	▲1,313,851
役 員 報 酬	2,052	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,313,851
給 料 手 当	2,716	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0
退 職 給 付 費 用	162	III 正味財産期末残高	1,663,295
福 利 厚 生 費	580		

(注) 当年度より平成20年度公益法人会計基準を適用しているため前年度の記載を省略している。

IV 平成24年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業（継続事業1）

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送に関する分析、東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアルの作成等港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する自主調査研究を行なう。
- ・福島原発事故に起因する沿岸域の放射能除染対策・海域における産業副産物の新たな利活用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業（継続事業2）

当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会等を開催するとともに、広報誌及びWebページを通じた情報提供を行う。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

市民、NPO、企業、研究機関、行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し、当センターの有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援を行う。また、大学、研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成等による支援を行う。

2 受託調査研究事業

V 平成24年度予算

科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	合 計
	継 1	継 2	継 3	小 計	他 1	小 計		
I 一般正味財産増減の部				0		0	0	
1 経常増減の部				0		0	0	
(1) 経常収益				0		0	0	
基本財産運用益				0		0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	0	0	0	7,700	7,700
受取会費					0		0	0
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	28,100	28,100
事業収益					0		0	
継 1 収益	0	0	0	0	0	0	0	0
継 2 収益	0	0	0	0	0	0	0	0
継 3 収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受託調査研究収益	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000		1,000,000
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益					0		0	
受取利息収入	0	0	0	0	0		10,600	10,600
雑収入	0	0	0	0	6,000	6,000	0	6,000
経常収益計	0	0	0	0	1,006,000	1,006,000	46,400	1,052,400
(2) 経常費用								
事業費	27,100	17,500	5,700	50,300	970,800	970,800		1,021,100
役員報酬	1,200	300	100	1,600	36,800	36,800		38,400
給料手当	6,100	1,400	600	8,100	182,300	182,300		190,400
退職金	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	900	200	100	1,200	25,400	25,400		26,600
会議費	600	4,600	300	5,500	5,300	5,300		10,800
旅費交通費	7,800	200	1,000	9,000	59,800	59,800		68,800
通信運搬費	300	300	0	600	10,300	10,300		10,900
図書購入費	100	0	0	100	1,000	1,000		1,100
消耗什器備品費	0	0	0	0	100	100		100
消耗品費	100	0	0	100	2,900	2,900		3,000
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	500	600	0	1,100	11,100	11,100		12,200
燃料費	0	0	0	0	0	0		0
光熱水料費	200	0	0	200	4,600	4,600		4,800

賃借料	1,800	400	200	2,400	55,200	55,200		57,600
保険料	0	0	0	0	800	800		800
諸謝金	600	200	100	900	9,600	9,600		10,500
租税公課	0	0	0	0	1,300	1,300		1,300
負担金支出	200	0	0	200	4,600	4,600		4,800
支払助成金	1,000	0	3,000	4,000	0	0		4,000
調査委託費	4,300	900	0	5,200	468,100	468,100		473,300
委託費	500	8,300	0	8,800	64,900	64,900		73,700
支払利息	100	0	0	100	1,900	1,900		2,000
交際費	0	0	200	200	1,200	1,200		1,400
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0		0
雑費	200	0	100	300	4,400	4,400		4,700
消費税	300	100	0	400	9,600	9,600		10,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	1,000	1,000		1,000
退職給付費用	100	0	0	100	1,500	1,500		1,600
建物減価償却費	100	0	0	100	2,000	2,000		2,100
什器減価償却費	0	0	0	0	1,300	1,300		1,300
ソフトウェア減価償却費	100	0	0	100	3,800	3,800		3,900
管理費							18,000	18,000
役員報酬							2,900	2,900
給料手当							3,200	3,200
退職金							0	0
福利厚生費							700	700
会議費							100	100
旅費交通費							500	500
通信運搬費							400	400
図書購入費							0	0
消耗什器備品費							0	0
消耗品費							200	200
修繕費							0	0
印刷製本費							600	600
燃料費							0	0
光熱水料費							400	400
賃借料							4,300	4,300
保険料							100	100
諸謝金							300	300
租税公課							0	0
負担金支出							400	400
支払助成金							0	0
調査委託費							1,000	1,000
委託費							800	800
支払利息							100	100
交際費							100	100
有価証券運用損							0	0
雑費							300	300
消費税							800	800
賞与引当金繰入							100	100
退職給付費用							100	100
建物減価償却費							200	200
什器減価償却費							100	100
ソフトウェア減価償却費							300	300
経常費用計	27,100	17,500	5,700	50,300	970,800	970,800	18,000	1,039,100
評価損益等調整前当期経常増減額	▲27,100	▲17,500	▲5,700	▲50,300	35,200	35,200	28,400	13,300
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲27,100	▲17,500	▲5,700	▲50,300	35,200	35,200	28,400	13,300
2 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲27,100	▲17,500	▲5,700	▲50,300	35,200	35,200	28,400	13,300

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役員の種類	氏名	所属
理事長	大村 哲夫	
専務理事	細川 恭史	
業務執行理事	山根 隆行	
〃	菓子野 廣	
〃	岡田 哲一	
理事	金田 孝之	
幹事	五十嵐 邦彦	公認会計士